



第147期
報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



SHINYEI

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004

ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第147期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

小野 耕司



当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善が続き、個人消費も堅調で景気回復基調が持続し、欧州でも個人消費は改善傾向となり緩やかな景気回復が継続しました。一方、中国においては個人消費が堅調で輸出も持ち直しているものの、固定資産投資の伸びが鈍化し、経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境に改善が見られ、個人消費も消費増税に伴う反動減から徐々に持ち直し、緩やかな景気回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格上昇の影響も懸念されるという状況にありました。

当社グループにおきましては、会社創立130周年を迎える平成29年度に向け、新たな発展のための基盤づくりの3年間と位置づけて、当連結会計年度より中期経営計画WAVE“10”をスター

トさせ、引き続き事業構造改革の推進や固定費の削減を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高めることによって、財務基盤を確固たるものにすべく取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、繊維関連が不採算取引の縮小などで減少したものの、食品関連の増加により、全体では前連結会計年度比0.4%増の43,929百万円となりました。

利益面におきましては、固定費削減への取り組みなどにより経費を圧縮し、全体では営業利益は前連結会計年度比8.2%増の539百万円、経常利益は前連結会計年度比61.2%増の454百万円となりました。一方、法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の負担増もあり、当期純利益は前連結会計年度比14.9%減の323百万円となりました。

次期の取り組み

今後の世界経済は、米国では輸出は伸び悩むものの失業率の改善を背景に個人消費が高まり民間部門主導で回復基調が持続し、また欧州でも原油安を受けて個人消費は堅調に推移し低成長ながら緩やかに景気が回復していくものと思われれます。中国では輸出は緩やかな増加を維持すると見られますが、固定資産投資の増勢鈍化に歯止めがかからず、企業収益も悪化していることから景気は更に減速すると思われれます。アジアでは、インドなど一部の地域を除いて中国の成長鈍化の影響を受け景気は減速すると考えられれます。

日本経済は、消費増税の反動減の影響は一巡し消費は緩やかに回復していくと思われれます。企業業績は原油安と円安を背景に回復基調が続くと予測され、設備投資や家計所得の増加を通じて、景気の回復と物価の上昇が鮮明になっていくと思われれます。

このような状況下、当社グループは高付加価

値分野への拡大を目指した価格戦略の見直しを重点施策とした収益力の向上と財務体質の改善に取り組んでまいります。

繊維関連においては、高付加価値商材へシフト出来る基盤を固めるとともにODM事業の確立と小売事業の再生により事業基盤を安定させてまいります。

食品関連においては、冷凍食品事業に人材等の経営資源を投入し、またアセアンに新拠点を設置することで事業拡大のための基盤強化を図ってまいります。

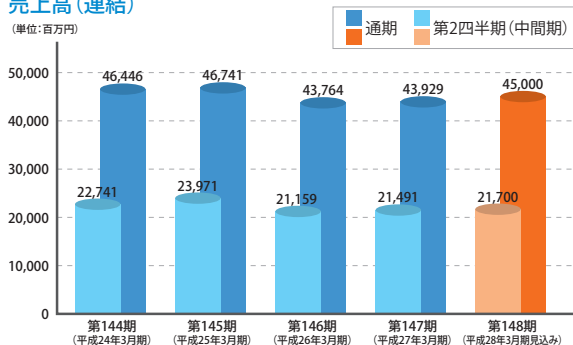
物資関連においては、西アジアでの防災・インフラ関連事業の拡大と北米での事業の再構築を進めてまいります。

電子関連においては、製造拠点新設・整備など製造機能及び研究開発体制の強化により高付加価値製品とサービスの充実を進めてまいります。

財務ハイライト

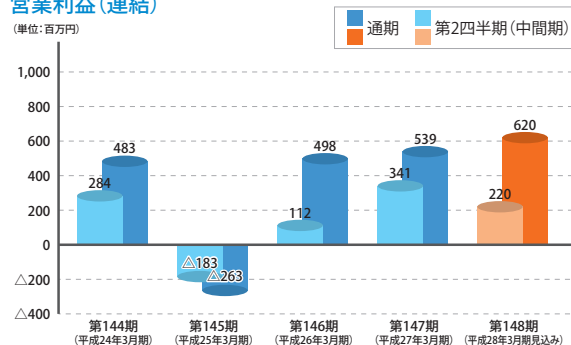
売上高(連結)

(単位:百万円)



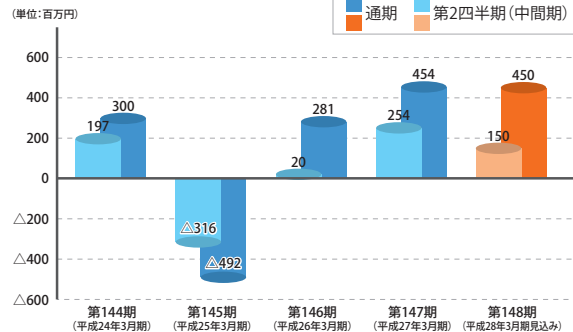
営業利益(連結)

(単位:百万円)



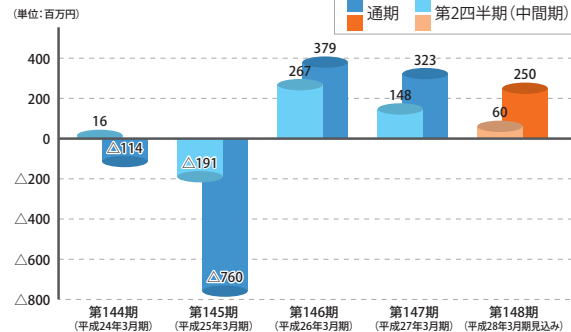
経常利益(連結)

(単位:百万円)



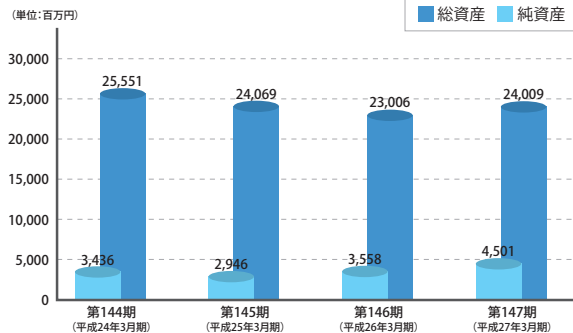
純利益(連結)

(単位:百万円)



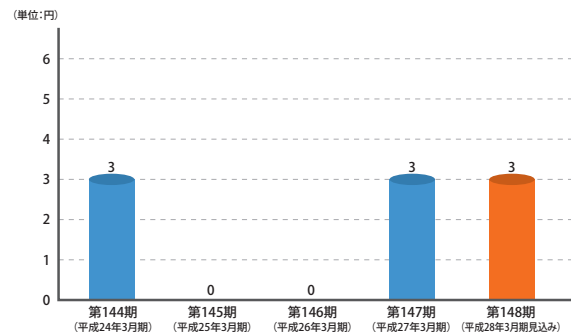
純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)

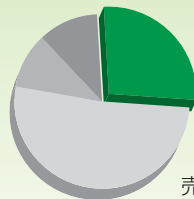


1株当たり配当金

(単位:円)



織 維 関 連



売上高

- 売上高 11,936百万円
- セグメント利益 △153百万円

繊維業界では、衣料品に対する個人消費の低迷の影響を受けて業界全般で荷動きが低調となり、また中国における製造コストの上昇や円安進行によるコスト高も続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル卸売分野では、市場の在庫過多に加え、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しました。採算面は中国の主要工場との取組強化に加え、南アジアでの生産にも注力するなどコスト削減を図るとともに、企画デザインなど提案営業に注力したことで、付加価値商材の取扱いが増加し改善しました。

アパレル小売分野においては、新規出店を再開しましたが、不採算店舗の退店や不振ブランドの撤退の影響を受け、取扱いは減少しました。ブランド戦略の見直しや固定費の削減に加えて、商品企画や商品管理、店舗運営などの見直しを積極的に行った結

果、一部改善は見られましたが、引き続き厳しい状況が続きました。

ニット生地分野では、婦人衣料・スポーツ衣料用途の既存商材の荷動きは低調でありましたが、紳士スーツ用途・産業資材用途などの生地開発・市場開拓により取扱いが増加し、採算面も改善しました。

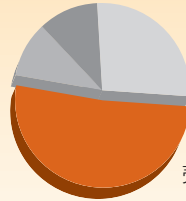
レグウェア分野においては、新規顧客の獲得と縫製品の取扱い増加があったものの、既存顧客において価格競争が厳しく、全体として取扱いは伸び悩みました。

その結果、繊維関連の売上高は11,936百万円(前連結会計年度比11.5%減)、セグメント利益は153百万円の損失(前連結会計年度は216百万円の損失)となりました。



(株)グランディ オリジナルブランド
"80° Arch Heel"

食 品 関 連



売上高

- 売上高 22,653百万円
- セグメント利益 1,407百万円



食品部 取扱商品(調理例)

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国での原材料や人件費等工場経費の上昇に加え、秋口からの急激な円安進行により仕入コストが大幅に上昇しました。国内では低価格競争が慢性化している一方、品質管理に関する要請も強まりました。

当社グループの冷凍食品分野では、品質管理や商品提案による差別化に注力したことに加え、冷凍野菜については、天候不順による生鮮野菜の不作・高騰もあって、取扱いが伸張するとともに採算面も改善しました。冷凍調理品はシェア拡大を優先させた

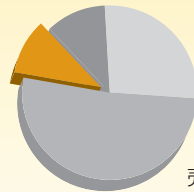
取り組みにより、取扱いは伸張しました。冷凍水産加工品も、魚種別の市況変動や市場環境に応じて、適切な仕入れ・販売管理に努めたことで取扱いは伸張しましたが、新ものの原料価格が高騰したことから、年明け以降利益率は低下しました。

農産分野では、健康志向の高まりを受けたアーモンドやカシューナッツなどのナッツ類の好調が続き、生落花生の取扱いも伸張しました。

その結果、食品関連の売上高は22,653百万円(前連結会計年度比8.1%増)、セグメント利益は1,407百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。

食品部 取扱商品(調理例)
欧州産ポテト(新商品)

物 資 関 連



- 売上高 4,483百万円
- セグメント利益 155百万円

売上高



(株)新協和
消火器ボックス
(据置型/新商品)

建設業界は、インフラ整備を中心に震災復興需要の増加傾向が続く一方で、人件費や資材コストなど新築分譲マンション建築費用の高騰が進行しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野は消費増税前の駆け込み需要の反動減もあり、取扱いは伸び悩み、また営業費用の増加も加わり採算面が悪化しました。

生活用品分野につきましては、既存顧客との関係強化を推進したことにより取扱いが伸びましたが、採算面は円安による価格転嫁が進まず苦戦しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響を受け取扱いが減少しましたが、ベアリ

ング等のハードウェアと各種試験機は北米向けが順調に推移し円安の影響で採算面も改善しました。また中国向けの建設機械の取扱いも伸張しました。

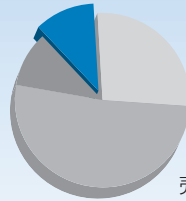
防災関連分野では、西アジアにおいて積極的に事業を展開しましたが、前連結会計年度に計上のあった大型案件がなかったことにより取扱いが減少し、また営業諸経費が先行したこともあり、採算面も悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は4,483百万円(前連結会計年度比1.6%減)、セグメント利益は155百万円(前連結会計年度比31.2%減)となりました。



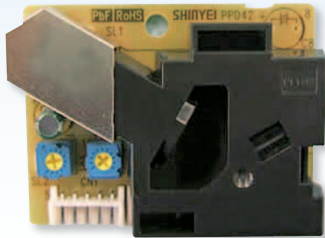
ノイズ試験機
耐候試験機
(産業資材部取扱商品)

電 子 関 連



- 売上高 4,854百万円
- セグメント利益 435百万円

売上高



ホコリセンサ PPD 42NJ

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が引き続き好調で業界を牽引しているものの、高額家電製品用途においては消費増税前の駆け込み需要の反動減が見られ、また天候不順の影響を受け、エアコン用途などが低調でありました。一方、海外では汎用品を中心に海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響分野の高付加価値製品は堅調に推移したものの、パワーコンディショナー用途が価格競争の激化により採算面が悪化し、全体

として低調となりました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により中国市場向け空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの受注が旺盛で取扱いが大きく伸張し、原価低減の取り組みを進めたこともあって、採算面も改善しました。

落下・衝撃試験機分野は、取扱いは伸び悩みましたが、高付加価値製品の増加により採算面は改善しました。

その結果、電子関連の売上高は4,854百万円(前連結会計年度比2.0%増)、セグメント利益は435百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

型式証明
第 15501 号
※2015年1月取得



気象庁検定付き湿度計

連結財務諸表

》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成26年3月31日 現 在	平成27年3月31日 現 在		平成26年3月31日 現 在	平成27年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	14,933	15,433	流 動 負 債	13,570	13,662
固 定 資 産	8,066	8,573	固 定 負 債	5,878	5,845
有 形 固 定 資 産	4,033	4,098	負 債 合 計	19,448	19,508
無 形 固 定 資 産	199	157	(純 資 産 の 部)		
投 資 其 他 の 資 産	3,832	4,317	株 主 資 本	3,033	3,356
繰 延 資 産	6	2	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	403	726
			自 己 株 式	△399	△399
			其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	525	1,144
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	608	1,121
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5	38
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△88	△15
			純 資 産 合 計	3,558	4,501
資 産 合 計	23,006	24,009	負 債 純 資 産 合 計	23,006	24,009

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				其 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	403	△399	3,033	608	5	△88	525	3,558
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益			323		323					323
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						513	33	72	619	619
当 期 変 動 額 合 計	—	—	323	△0	323	513	33	72	619	943
当 期 末 残 高	1,980	1,049	726	△399	3,356	1,121	38	△15	1,144	4,501

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売 上 高	43,764	43,929
売 上 原 価	34,622	34,975
売 上 総 利 益	9,142	8,953
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,643	8,413
営 業 利 益	498	539
営 業 外 収 益	166	255
営 業 外 費 用	383	340
経 常 利 益	281	454
特 別 利 益	628	400
特 別 損 失	471	313
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	438	541
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	109	122
法 人 税 等 調 整 額	△50	95
法 人 税 等 合 計	58	217
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	379	323
当 期 純 利 益	379	323

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	△781
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	451
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△496	△218
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	1,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,661	1,443

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成26年3月31日 現 在	平成27年3月31日 現 在		平成26年3月31日 現 在	平成27年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	12,997	12,939	流 動 負 債	13,930	13,636
固 定 資 産	9,959	10,618	固 定 負 債	5,440	5,564
有 形 固 定 資 産	2,605	2,491	負 債 合 計	19,371	19,201
無 形 固 定 資 産	166	125	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	7,187	8,001	株 主 資 本	2,979	3,201
繰 延 資 産	6	2	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	349	571
			自 己 株 式	△399	△399
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	613	1,158
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	607	1,119
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5	38
			純 資 産 合 計	3,592	4,359
資 産 合 計	22,964	23,560	負 債 純 資 産 合 計	22,964	23,560

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	349	△399	2,979	607	5	613	3,592
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益			221		221				221
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						511	33	545	545
当 期 変 動 額 合 計	-	-	221	△0	221	511	33	545	766
当 期 末 残 高	1,980	1,049	571	△399	3,201	1,119	38	1,158	4,359

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売 上 高	33,016	32,705
売 上 原 価	28,348	28,070
売 上 総 利 益	4,668	4,635
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,452	4,392
営 業 利 益	215	243
営 業 外 収 益	660	684
営 業 外 費 用	386	383
経 常 利 益	490	544
特 別 利 益	628	384
特 別 損 失	837	642
税 引 前 当 期 純 利 益	281	285
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	38
法 人 税 等 調 整 額	△54	25
法 人 税 等 合 計	△22	64
当 期 純 利 益	303	221

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

繊維事業の強化に向けた取り組み

繊維本部

繊維本部では、繊維事業の強化に向けて、様々な取り組みを進めています。

新会社 神栄ライフテックス(株) 設立

繊維業界の特性に応じた柔軟な事業運営を目的として、神栄ライフテックス(株)(東京都渋谷区)を設立し、本年1月1日より営業を開始いたしました。この新会社に、従来、当社繊維部が行っていたアパレル製品やレッグウエアの輸入販売等のすべての事業を移管し、まずは卸売分野で機動的な事業運営を進めております。

神栄ライフテックス(株)と丸岡商事(株)を統合

本年7月1日より、丸岡商事(株)(東京都渋谷区)が行うアパレル小売事業を神栄ライフテックス(株)に統合いたします。丸岡商事(株)は、関東圏を中心にヤングレディスアパレルの直営小売店舗を展開しておりますが、統合により、同社の持つ小売ノウハウと神栄ライフテックス(株)が持つ仕入調達・生産管理ノウハウというそれぞれの強みを相互に活かした事業展開を行い、生産から販売までの一貫体制を整えます。



PATTERN
fiction

(株)グランディのグループ化

本年4月1日には、靴下の製造卸売業を営む(株)グランディ(東京都荒川区)をグループ化いたしました。同社は、50年を超える歴史を持ち、長年にわたり当社グループと取引があります。レッグウエア業界での知名度は高く、複数のブランドの販売ライセンスに加え、小売企業への販売ルート・ノウハウを有し、企画デザイン・提案機能を持つ会社です。



(株)グランディ 商品群

これらの取り組みを通じ、付加価値の高い企画提案型のビジネスモデルへの転換を進めることで、繊維事業における収益基盤の強化を図ってまいります。

トピックス
2

“メディケアフーズ展2015”に出展

神栄(株)食品部

食品部は、本年1月28日・29日の両日、東京・お台場の東京ビッグサイトで開催された「メディケアフーズ展2015」に3年連続で出展いたしました。

メディケアフーズ展は、高齢者食と医療・介護食にかかる国内唯一の専門展示会で、病院・施設での食事や食事宅配サービスなどに使用する食材を一堂に集めたものです。今回は7回目の開催で、来場者数約13,000人と過去最大規模となりました。

食品部では、骨なし魚、自然解凍焼き魚、きざみ野菜などを展示し、多くの来場者を迎え、大盛況のうちに終えることができました。ターゲットとするユーザーと直接コミュニケーションを図ることができ、食品部の取扱い商品を幅広くプロモーションいたしました。

高齢者食や医療・介護食分野は今後ますます拡大していくことが見込まれ、販路の新規開拓および拡販に向け取り組んでまいります。



メディケアフーズ展 展示ブース



ロールキャベツ



骨なし赤魚煮付け

トピックス
3

新商品“タイ産ドライフルーツ”の紹介

神栄(株)農産部

農産部は、近年人気上昇中のドライフルーツの取り扱いを開始いたしました。常夏、ほほえみの国タイより、マンゴ・キウイ・パイナップルなど、しっとりソフトに仕上げたドライフルーツを新規にラインアップしました。

当社の販売先を通してスーパー、ドラッグストア等にて取扱いされております。

今後とも商品を拡充しつつ、販路拡大に取り組んでまいります。



マンゴ



キウイ

トピックス
4

“トルコ・大阪ビジネスサポートデスク業務”を大阪府から受託

神栄(株)産業資材部

大阪府では、中小企業の海外展開を支援する「海外ビジネスサポートデスク」を設置していますが、本年4月より、トルコにも支援拠点を設置することとなり、当社がその支援業務を受託いたしました。

イスタンブールに駐在員事務所とアンカラに連絡事務所を設置し、現地に精通して、幅広いネットワークを持つ当社が選定されたもので、トルコとの貿易や同国への投資の相談、取引先の紹介、出張支援などを行います。

この業務の受託を通じて得られる様々な情報は、当社のビジネスにも活かすことができると考えており、事業拡大につなげてまいります。



イスタンブール市内風景

電子事業における新会社設立

電子本部

電子事業では、神栄テクノロジー(株)において『YOSHIDA SEIKI』ブランドで展開する落下・衝撃試験機および鉄道用計測機器事業を行っていましたが、意思決定を迅速化するため、これらの事業を専門とする神栄テストマシナリー(株)を新たに設立し、本年4月1日より事業を開始いたしました。

また、茨城県つくば市に開発、製造、さらには受託試験の機能も兼ね備える本社社屋が完成し、5月15日より、この地を本拠として、一層の事業拡大に取り組んでおります。



神栄テストマシナリー(株)新本社



〒300-2657

茨城県つくば市香取台B47街区11画地

TEL : 029-848-3570 (代表)

FAX : 029-848-3572

株式の状況

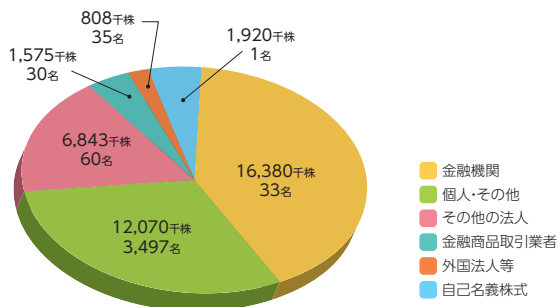
(平成27年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 3,656名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,420千株 (6.42%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.98)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.98)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,660 (4.41)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
舞原満博	1,429 (3.79)
株式会社ノザワ	1,223 (3.25)
日工株式会社	1,021 (2.71)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.68)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,660千株
2. 持株比率は、自己株式数(1,920,567株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(平成27年6月25日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 624名(平成27年3月31日現在)
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、生活雑貨、不動産業、
保険代理店業
 - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、
電子部品、測定機器、試験機
- 事業所
 - 支店 東京支店、福岡支店、香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
 - 海外事務所 北京、上海、ソウル、ホーチミン、
アンカラ、イスタンブール、バクー

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 神栄ライフテックス(株)
- 丸岡商事(株)
- (株)グランディ
- 神栄テストマシナリー(株)
- (株)新協和
- 神栄アグリテック(株)
- ShinYEI Corp. of America (米国)
- ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

(注) 1. 神栄ライフテックス(株)は、平成26年11月27日付にて設立した子会社であります。
2. 神栄テストマシナリー(株)は、平成27年2月5日付にて設立した子会社であります。
3. 平成27年4月1日付にて、(株)グランディの全株式を取得し、子会社化いたしました。

役員

(平成27年6月25日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	小野耕司
代表取締役 兼専務執行役員	赤澤秀朗
取締役 兼常務執行役員	高田清
取締役 兼常務執行役員	奥村聡
*取締役	萩尾千里
*取締役	福田正
常勤監査役	佐塚直隆
**監査役	大森右策
**監査役	藤本修
執行役員	中川太郎
執行役員	棟羽宏
執行役員	山水教賢
執行役員	谷口博一
執行役員	奥村武久
執行役員	長尾謙一

(注) *印は、社外取締役であります。

**印は、社外監査役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

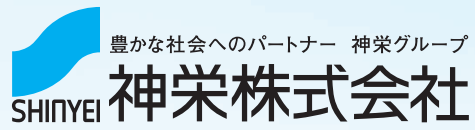
株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため
再生紙を使用しています。